組織目標評価報告書（令和７年度）

部局名：研究・イノベーション共創機構　　部局長名：那須　保友

目 標	関連する中期計画の番号	目標に対する達成状況（成果）及び新たに生じた課題等
①教育領域	関連する中期計画の番号	**教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等**
②研究領域	関連する中期計画の番号	**研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等**
③社会貢献（診療を含む）領域	関連する中期計画の番号	**社会貢献（診療を含む）領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等**
1 「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム（OI-Start）」、「DXサンライズおかやま（DXSUN）」の事業拡大を図り、産学官金で連携して共同研究契約を目指した産学連携プロジェクトを35件組成する。 2 県内自治体と連携し、全学体制による地域課題解決のプロジェクトを3件組成し、受託研究契約の増加につなげる。	(8-2) (8-2)	1「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム（OI-Start）」では、**参画機関を160機関以上に拡大**するとともに、「岡山県企業と大学との共同研究センター」と連携し、**35件のプロジェクトを組成**した。また、「DXサンライズおかやま（DXSUN）」において、DX推進に資するイベントを複数回実施した。これらの取組を通じて、地域企業・自治体等のDX推進及びDX人材育成を支援するとともに、産学官連携基盤の強化に寄与した。 2　県内自治体と連携し、**全学体制による地域課題解決プロジェクトを13件組成・実施**した。その結果、公的外部資金の共同申請に至る案件も生まれるなど、受託研究契約の増加に向けた動きが着実に進んだ。
④管理運営領域	関連する中期計画の番号	**管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等**
1 アジャイル型手法を用いて、総合技術部と強固な連携を取り、「チーム共用」体制にて機器共用人機一体の研究基盤を強化推進する。さらに、R8年度以降には総合技術部中心の研究基盤センター（仮）を立ち上げ、「人機一体」の研究基盤構築を成すよう、チーム共用にて本年末までに準備を進め、大学戦略会議等で了解を得、次年度スムーズに移管する。他部署との協働により、既存組織の垣根を超えた学内外組織等とともに機器共用等の具体的な成果を1件以上創出し、学内の好事例として全学等への波及効果を狙う。 2　研究・イノベーション共創機構の各本部が参画する研究系合同連絡会等を活用し、5つの本部及び研究企画戦略室、研究・イノベーション共創管理統括部がアジャイルに協働し、本学の研究推進に尽力する。具体的には、意見交換会、勉強会や研究室訪問を多様な人材で実施し、学内研究シーズの共有を図ることで、研究力強化につながる拠点形成や新たな競争的資金の獲得、共同・受託研究契約の年度目標達成増加を図る。また、本学執行部、高度専門職（URA・コーディネータ）、事務職員が協働する本機構の特色を活かした教職協働を鋭進し、限られたリソースにおける成果の最大化を目指すとともに、岡山大学研究開発マネジメント人材認定制度の認定者数を2名以上確保する。	(12-2) (8-1) (8-2)	1「チーム共用」体制にて、様々なタスクを処理した。特に特筆するものをあげると1つ目として、ヘリウムネットワーク事業であり、当初から計画していた中四国・播磨供給ネットワーク：HeReNetについては、**当初計画より早く進捗が進み**、また、**本学の取組を参考に他地域でのネットワーク形成にも関与している**。この取組の成果が、別な取り組みとして、使用済みMRIから廃棄予定のヘリウムガスの西日本回収拠点を担うHeliGet構想や、これらを含めたノウハウ共有・人材育成を行うネットワーク形成：HeliSET構想へ拡充している。2つ目として、研究機器を買うから借りるに行動変容を起こすことや、技術職員の人材育成、メーカーとの協働による機器開発を目指すSXプラットフォーム構築である。これらは、本学だけでなく**国立大学全体へ裨益する挑戦的な取り組みであり、着実に成果もあげ、他大学を先導している**。なお、「人機一体」の研究基盤組織の構築については、R9年度に総合技術部と自然生命科学研究支援センターを統合した組織を設立する方針となり、総合技術部が主体的に整備を進めている。その中で、技術職員の再配置が進んでいる。 2 研究・イノベーション共創機構の産学官連携本部、医療系本部、スタートアップ・ベンチャー創出本部が連携して、本部横断による研究室訪問を実施した。これにより、学内研究シーズの掘り起こしと共有を進めるとともに、研究支援ニーズの把握を図った。また、各本部には副本部長を置くことが可能であり、産学連携本部、スタートアップベンチャー創出本部、学術研究推進本部の副本部長は事務職員が担っており、定期的な意見交換やRA協議会等のへの参加など、高度専門職（URA・コーディネータ）と事務職員の協働により限られたリソースで成果の最大化を目指す体制が実現できている。R7年度から開始した「岡山大学研究開発マネジメント人材認定制度」では、**研究・イノベーション共創機構の事務職員を中心に、9名を認定し、目標を大きく上回っている**。引き続き認定者には、URA業務の一部を担っていただくなど、職員の高度化とともに研究開発マネジメント人材を育成していく。
⑤センター・機構等業務	関連する中期計画の番号	**センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等**
人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1　研究IRの実施や高等先鋭研究システムの実質化を柱に、TOP10%論文数を第3期末比4%、国際共著数を第3期末比9%増加させる。 2　PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比20%増加させる。医療ヘルスケア領域において大型共同プロジェクトのマネジメントを強化し、同領域の外部資金獲得額を第3期末比20%増加させる。また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比20%増加させる。 3　若手研究者支援パッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を70%にし、若手研究者の論文数第3期末比30%増加させる。 4　スタートアップ創出数（累計）を昨年度末比5社増加させる。	(8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1)	1.**国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比11.7%増加**させた。Top10%論文数の増加率は102.3%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでQ1ジャーナルへの投稿を促し、Top10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り組みにより目標達成を図る。 2.PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額増加に努め、**共同研究による外部資金獲得を第3期末比で29%増加**させた。（R3年度契約額530,508千円、R7年度契約額685,764千円）（R8/3/5現在）。医療ヘルスケア領域において病院（橋渡し研究拠点）、医歯薬学域と一体となって、AMED等の大型プロジェクトのマネジメントを強化した結果、**外部資金獲得額を第3期末（1,321百万円）比で、88%増（2,493百万円）を達成した**。また、知財マネジメント体制を構築し、**年間知財収入平均額を第3期末から236%に増加させ、目標（120%）を大幅に上回った。** 3. JSTの「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」の採択を受け、98名の博士後期課程学生に対する支援を実施しており、また、「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」の採択により、次世代AI分野の博士後期課程学生3名の支援も実施している。その結果、**大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率は72%まで向上**した。また、若手研究者支援パッケージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度やAPC支援制度等の実施により、**若手研究者の論文数増加を支援し、目標値を達成した（第3期末比32.6%増加**）。 4.大学発ベンチャー企業について、過去分の掘り起こしと新規起業の促進につとめ、スタートアップ創出数（累計）を**84社と昨年度末比9社**増加させた。

注1）　本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2）　自己評価による達成度（5～1）は非公表項目とし，組織目標評価結果を公表する際に消去します。